

平成20年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

上場取引所 東京証券取引所市場第2部

コード番号 2410

URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画部長 (氏名) 横田和仁 TEL (03) 3560-1601

半期報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,281	△12.6	74	△85.9	76	△85.6	32	△89.5
19年3月中間期	2,610	29.7	527	25.7	529	26.6	306	19.9
19年9月期	5,071	—	820	—	825	—	477	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	539	24	530	17
19年3月中間期	5,140	04	4,950	63
19年9月期	7,958	73	7,723	86

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	3,291		2,734		83.1	46,004	74	
19年3月中間期	3,432		2,724		79.4	45,701	00	
19年9月期	3,590		2,924		81.4	48,382	79	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,734百万円 19年3月中間期 2,724百万円 19年9月期 2,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	35		△99		△219		1,550	
19年3月中間期	△232		△76		△142		1,715	
19年9月期	38		△257		△114		1,833	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年9月期	—		2,500	00	2,500 00
20年9月期	—		—		未定
20年9月期(予想)	—		未定		未定

(注) 平成20年9月期における期末配当につきましては実施を決定しております。なお、配当金額につきましては現在検討中でございますので、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,760	△6.1	143	△82.6	145	△82.4	70	△85.3	1,169	69

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年3月中間期 60,480株 19年3月中間期 59,608株 19年9月期 60,440株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 1,030株 19年3月中間期 ー株 19年9月期 ー株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とした金融市場の不安や、原油及び原材料価格の高騰などにより、景気先行きの不透明感が増しております。

雇用情勢におきましては、大手企業を中心に中途採用に一服感がみられるところもありますが、少子化に伴い新卒採用は厳しさを増していることから企業における若手社員の採用意欲は依然衰えることはない状況であります。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など、求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は2,281,714千円（対前年同期比12.6%減）、損益につきましては経常利益76,440千円（対前年同期比85.6%減）、中間純利益32,270千円（対前年同期比89.5%減）となりました。

	平成19年9月期中間期		平成20年9月期中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	2,610,158	100.0	2,281,714	100.0	△328,443	△12.6
キャリア情報事業売上高	2,196,585	84.2	1,843,052	80.8	△353,533	△16.1
人材紹介事業売上高	413,572	15.8	438,661	19.2	25,089	6.1
売上原価	373,298	14.3	496,878	21.8	123,579	33.1
売上総利益	2,236,859	85.7	1,784,836	78.2	△452,023	△20.2
販売費及び一般管理費	1,709,296	65.5	1,710,387	74.9	1,090	0.1
営業利益	527,562	20.2	74,449	3.3	△453,113	△85.9
経常利益	529,076	20.3	76,440	3.4	△452,636	△85.6
中間純利益	306,223	11.7	32,270	1.4	△273,952	△89.5

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当中間会計期間におきましては、求人企業の費用対効果を重視する動きはより顕著にみられ、競合状況もますます激化しつつあり、求人広告単価は下落傾向にあります。特に、Webよりも比較的価格帯の高い情報誌求人広告につきましては、求人広告効果が測定しにくいことから苦戦を強いられることとなりました。

一方、営業社員数拡大に伴い、よりきめ細やか且つ効率的な営業活動を可能とするためにエリア制に対応した組織に移行し、横浜地区に営業拠点を設けたことにより、取引社数は増加傾向にあります。また、女性を対象とした商品・サービス及び適職フェアにつきましては、求職者・求人企業双方より高い評価を得ており、前年比を上回り計画通りに推移しております。

なお、平成20年1月にWebサイト『@type』の大幅なリニューアルを行いました。この結果、ユーザビリティが向上し、求人企業が重視する応募効果の向上に寄与致しました。

以上の結果、キャリア情報事業の売上高は1,843,052千円（前年同期比16.1%減）となりました。

	平成19年9月中間期		平成20年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	2,196,585	100.0	1,843,052	100.0	△353,533	△16.1
Web求人広告売上高	1,516,622	69.1	1,275,544	69.2	△241,077	△15.9
情報誌求人広告売上高	494,889	22.5	344,368	18.7	△150,520	△30.4
その他売上高	185,074	8.4	223,139	12.1	38,064	20.6

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しており、当社における売上高構成比の約20%程度のシェアとなり、人材紹介サービスが求職者・求人企業双方に一般化していることから、今後も高い成長を期待できる事業と認識しております。

当中間会計期間におきましては、当初求職者の登録が一時的に伸び悩みましたが、その後回復し右肩上がりでの推移しております。また、求人案件開拓を行う営業職社員及び求職者との面談を行うキャリアアドバイザーの採用を強化し戦力化しつつあり引き続き質の高いサービスを維持しておりますが、求職者の登録から成約までのプロセス改善につきましては計画より遅れがみられております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は438,661千円（前年同期比6.1%増）となりました。

	平成19年9月中間期		平成20年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
人材紹介事業売上高	413,572	100.0	438,661	100.0	25,089	6.1

③通期の見通し

当社が属する中途採用市場は、求人企業の採用意欲に衰えは見受けられないものの、求人企業における費用対効果重視、競争状況激化の傾向はより強まるものと予想しております。

この結果、求人広告単価の下落、情報誌の苦戦など、当社において厳しい環境にさらされることとなり、営業社員増強に伴い取引社数は増加するもののこれを補うには至らないことから、売上高、利益ともに当初発表した計画を修正せざるを得ない状況となり、平成20年4月25日に「平成20年9月期中間期及び通期業績予想修正に関するお知らせ」を開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,170,245千円（前事業年度末は2,561,645千円）となり前事業年度末に比べ391,399千円減少致しました。これは現金及び預金が減少（1,833,906千円から1,550,950千円へ減）、売掛金が減少（546,250千円から370,036千円へ減）したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,121,356千円（前事業年度は1,029,272千円）となり前事業年度末に比べ92,084千円増加致しました。主な要因はWebシステム開発に伴うソフトウェアが増加（181,633千円から202,739千円へ増）及びソフトウェア仮勘定が増加（21,330千円から93,649千円へ増）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、537,165千円（前事業年度は648,611千円）となり前事業年度末に比べ111,445千円減少致しました。これは未払法人税等が減少（113,899千円から9,420千円へ減）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、19,455千円（前事業年度は18,050千円）となり前事業年度末に比べ1,405千円増加致しました。これは退職給付引当金の増加（18,050千円から19,455千円へ増）によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、2,734,981千円（前事業年度は2,924,256千円）となり前事業年度末に比べ189,274千円減少致しました。これは中間純利益を計上（32,270千円）したものの、配当金の支払（151,100千円）及び自己株式の取得（71,195千円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度に比べ282,955千円減少し、1,550,950千円となりました。これは、広告宣伝活動に伴う前払費用の増加、法人税等の支払等があったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は35,662千円（前年同期比268,427千円の増加）でありました。これは主に税引前中間純利益59,383千円を計上し、売上債権の減少176,669千円、未払金の増加31,030千円がありましたが、前払費用の増加91,465千円、法人税等の支払107,579千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、99,043千円（前年同期比22,959千円の減少）でありました。これは主にソフトウェア等の取得による支出が101,100千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、219,573千円（前年同期比76,735千円の減少）でありました。これは配当金の支払149,038千円、自己株式の取得71,195千円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期 中間期	平成19年9月期	平成20年9月期 中間期
自己資本比率	69.0	79.4	81.4	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	474.2	524.5	84.0	71.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—

- 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 - インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、平成18年9月期及び平成19年9月期共に1株当たり2,500円の剰余金の配当を実施いたしました。なお、平成18年9月期には1株当たり1,900円の普通配当に平成18年9月25日に東京証券取引所市場第2部に当社が上場致しましたことを記念し、1株当たり600円の記念配当を加算しております。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社におけるより一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

なお、平成20年9月期につきましては、中間配当は見送るものの、上記配当方針に加え株主のみなさまに対しては安定的な配当を行うことを重視し、期末に配当実施を行う予定ですが、詳細につきましては協議のうえ決定し発表する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成19年12月26日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年9月期決算短信（平成19年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://type.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年9月期決算短信（平成19年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://type.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年9月期決算短信（平成19年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://type.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。この他、今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益を上げることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

③優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。平成20年4月に入社した新卒者77名を始めとして採用した優秀な社員の能力を最大に発揮できる環境を整えるべく、多様な商品・サービスを取扱うキャリア情報事業部営業職者向けの研修の強化、人材紹介事業部キャリアアドバイザー向けの社外研修制度等を行って参ります。

④内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,715,986		1,550,950		1,833,906	
2. 受取手形		—		1,449		—	
3. 売掛金		570,453		370,036		546,250	
4. たな卸資産		16,759		25,139		26,070	
5. 前払費用		166,350		158,724		67,258	
6. 繰延税金資産		63,296		36,154		58,252	
7. その他		16,731		30,062		35,967	
貸倒引当金		△5,649		△2,271		△6,061	
流動資産合計		2,543,928	74.1	2,170,245	65.9	2,561,645	71.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		74,628		114,151		103,067	
(2) その他		22,203		46,152		53,773	
計		96,831		160,303		156,841	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		202,739		181,633	
(2) その他		175,551		96,048		23,729	
計		175,551		298,788		205,363	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		103,362		134,314		153,372	
(2) 定期性預金		500,000		500,000		500,000	
(3) その他		19,697		34,779		22,739	
貸倒引当金		△7,023		△6,829		△9,044	
計		616,036		662,264		667,067	
固定資産合計		888,418	25.9	1,121,356	34.1	1,029,272	28.7
資産合計		3,432,346	100.0	3,291,601	100.0	3,590,917	100.0

株式会社キャリアデザインセンター（2410）平成20年9月期中間決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		31,255		29,044		30,135	
2. 買掛金		28,202		23,885		28,776	
3. 未払金		199,861		310,748		227,143	
4. 未払費用		58,988		57,324		72,038	
5. 未払法人税等		210,575		9,420		113,899	
6. 未払消費税等	※2	22,631		505		31,923	
7. 賞与引当金		92,768		62,804		89,949	
8. その他		46,645		43,432		54,746	
流動負債合計		690,928	20.1	537,165	16.3	648,611	18.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		17,272		19,455		18,050	
固定負債合計		17,272	0.5	19,455	0.6	18,050	0.5
負債合計		708,201	20.6	556,620	16.9	666,661	18.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		484,525	14.1	499,500	15.2	499,125	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		687,172		702,147		701,772	
(2) その他資本剰余金		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		756,478	22.0	771,453	23.5	771,078	21.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,483,141		1,535,223		1,654,052	
利益剰余金合計		1,483,141	43.2	1,535,223	46.6	1,654,052	46.0
4. 自己株式		—	—	△71,195	△2.2	—	—
株主資本合計		2,724,145	79.4	2,734,981	83.1	2,924,256	81.4
純資産合計		2,724,145	79.4	2,734,981	83.1	2,924,256	81.4
負債純資産合計		3,432,346	100.0	3,291,601	100.0	3,590,917	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,610,158	100.0		2,281,714	100.0		5,071,903	100.0
II 売上原価			373,298	14.3		496,878	21.8		798,454	15.7
売上総利益			2,236,859	85.7		1,784,836	78.2		4,273,449	84.3
III 販売費及び一般管理費			1,709,296	65.5		1,710,387	74.9		3,453,057	68.1
営業利益			527,562	20.2		74,449	3.3		820,391	16.2
IV 営業外収益	※1		3,196	0.1		3,108	0.1		7,457	0.1
V 営業外費用	※2		1,682	0.0		1,117	0.0		2,203	0.0
経常利益			529,076	20.3		76,440	3.4		825,646	16.3
VI 特別利益	※3		—	—		2,850	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		19,907	0.9		3,827	0.1
税引前中間(当期)純利益			529,076	20.3		59,383	2.6		821,819	16.2
法人税、住民税及び事業税		204,075			4,940			321,745		
法人税等調整額		18,778	222,853	8.6	22,171	27,112	1.2	22,939	344,685	6.8
中間(当期)純利益			306,223	11.7		32,270	1.4		477,133	9.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,250	2,250		2,250		4,500
剰余金の配当					△148,760	△148,760
中間純利益					306,223	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,250	2,250	—	2,250	157,463	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	484,525	687,172	69,305	756,478	1,483,141	2,724,145

	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	4,500
剰余金の配当	△148,760
中間純利益	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,724,145

株式会社キャリアデザインセンター（2410）平成20年9月期中間決算短信（非連結）

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
					繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	—	2,924,256
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	375	375		375			750
剰余金の配当					△151,100		△151,100
中間純利益					32,270		32,270
自己株式の取得						△71,195	△71,195
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	375	375	—	375	△118,829	△71,195	△189,274
平成20年3月31日 残高 (千円)	499,500	702,147	69,305	771,453	1,535,223	△71,195	2,734,981

	純資産合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,924,256
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	750
剰余金の配当	△151,100
中間純利益	32,270
自己株式の取得	△71,195
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△189,274
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,734,981

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当 (注)					△148,760	△148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,850	16,850	—	16,850	328,373	362,073
平成19年9月30日 残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当 (注)	△148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	362,073
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,924,256

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		529,076	59,383	821,819
減価償却費		28,936	49,456	69,852
貸倒引当金の増減額		3,651	△6,005	6,084
賞与引当金の減少額		△3,867	△27,145	△6,685
退職給付引当金の増加額		2,302	1,405	3,080
受取利息		△1,421	△2,903	△3,464
無形固定資産除却損		—	19,907	—
有形固定資産除却損		—	—	3,827
売上債権等の増減額		△9,188	176,669	12,992
たな卸資産の増減額		2,192	931	△7,118
仕入債務の減少額		△9,303	△5,981	△9,850
未払消費税等の減少額		△25,509	△31,418	△16,399
未払金の増減額		△194,213	31,030	△170,757
前払費用の増加額		△127,524	△91,465	△28,433
その他		△35,122	△32,271	△32,125
小計		160,006	141,591	642,821
利息の受取額		923	1,650	3,210
法人税等の支払額		△393,695	△107,579	△608,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		△232,765	35,662	38,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△16,575	△14,226	△86,996
無形固定資産の取得による支出		△48,722	△101,100	△109,041
敷金保証金の支払による支出		△10,542	—	△60,552
敷金保証金の返還による収入		—	16,526	—
その他		△243	△243	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,083	△99,043	△257,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△147,158	△149,038	△147,914
株式発行に伴う支出		△179	△90	△500
ストックオプション行使による収入		4,500	750	33,700
自己株式の取得による支出		—	△71,195	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△142,838	△219,573	△114,714
IV 現金及び現金同等物の減少額		△451,688	△282,955	△333,768
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,167,674	1,833,906	2,167,674
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,715,986	1,550,950	1,833,906

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に債権の 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間負担額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当事 業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△4,381千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、総資産額の100分の5以上となり重要性が増したため、当中間会計期間は区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」の額は158,872千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	従来、フェア開催に関する労務費、経費等については、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当中間会計期間より売上原価に計上することといたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするためのものであります。 この変更により、当中間会計期間における売上原価は69,078千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,455千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,412千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,421千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,903千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,464千円 解約手数料 3,074千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 179千円 支払手数料 1,497千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 90千円 支払手数料 1,027千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 500千円 支払手数料 1,697千円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,850千円	※3 —————
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,907千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,827千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,298千円 無形固定資産 18,637千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,042千円 無形固定資産 28,413千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,597千円 無形固定資産 44,255千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,504	104	—	59,608

(注) 普通株式の発行済株式数の増加104株はストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,440	40	—	60,480
合計	60,440	40	—	60,480
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加40株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 40株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,504	936	—	60,440

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。
 ストックオプションの行使 936株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,715,986千円 現金及び現金同等物 1,715,986千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,550,950千円 現金及び現金同等物 1,550,950千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,833,906千円 現金及び現金同等物 1,833,906千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,359</td> <td>30,524</td> <td>37,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>10,463</td> <td>5,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,320</td> <td>40,987</td> <td>43,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,359	30,524	37,834	ソフトウェア	15,961	10,463	5,498	合計	84,320	40,987	43,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,259</td> <td>44,095</td> <td>64,164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,965</td> <td>15,722</td> <td>20,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,224</td> <td>59,818</td> <td>84,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	108,259	44,095	64,164	ソフトウェア	35,965	15,722	20,242	合計	144,224	59,818	84,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,542</td> <td>43,252</td> <td>58,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,206</td> <td>12,609</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,748</td> <td>55,862</td> <td>68,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備品	101,542	43,252	58,289	ソフトウェア	23,206	12,609	10,597	合計	124,748	55,862	68,886
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	68,359	30,524	37,834																																															
ソフトウェア	15,961	10,463	5,498																																															
合計	84,320	40,987	43,332																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	108,259	44,095	64,164																																															
ソフトウェア	35,965	15,722	20,242																																															
合計	144,224	59,818	84,406																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具器具備品	101,542	43,252	58,289																																															
ソフトウェア	23,206	12,609	10,597																																															
合計	124,748	55,862	68,886																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,382千円 1年超 22,580千円 合計 44,963千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,785千円 1年超 55,460千円 合計 86,246千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,650千円 1年超 42,002千円 合計 70,653千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 11,160千円 減価償却費相当額 10,083千円 支払利息相当額 1,107千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 18,564千円 減価償却費相当額 16,831千円 支払利息相当額 1,804千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 27,585千円 減価償却費相当額 24,957千円 支払利息相当額 2,793千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませ ん。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)、当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在) 及び前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
当中間会計期間において、該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
当中間会計期間において、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
当中間会計期間において、該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
当中間会計期間において、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 48名	当社取締役 4名 当社従業員 75名
ストック・オプション数（注）	普通株式 808株	普通株式 3,256株
付与日	平成13年6月29日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日
権利行使価格（円）	125,000	18,750
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 126名
ストック・オプション数（注）	普通株式 267株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日
権利行使価格（円）	455,128
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注）上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,701.00円	1株当たり純資産額	46,004.74円	1株当たり純資産額	48,382.79円
1株当たり中間純利益	5,140.04円	1株当たり中間純利益	539.24円	1株当たり当期純利益	7,958.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4,950.63円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	530.17円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	7,723.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	306,223	32,270	477,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	306,223	32,270	477,133
期中平均株式数(株)	59,576	59,845	59,951
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,279	1,024	1,823
(うち新株引受権(株))	(104)	(—)	(43)
(うち新株予約権(株))	(2,175)	(1,024)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・ オプション(株式の数267 株) なお、これらの詳細は、 「ストック・オプション 等関係」に記載のとおり であります。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法156条の規程に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,100株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 72,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年12月3日から 平成19年12月13日</p> <p>⑤取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <p>取得した株式 1,030株 取得価額の総額 71,195千円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人サービス、人材紹介等の事業でありいずれも製造会社のような生産設備を保有していません。従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載は行っていません。

（2）受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

（3）販売実績

第17期中間会計期間における販売実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別の名称	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期増減比
	（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	
キャリア情報事業	千円 2,196,585	千円 1,843,052	% △16.1
Web求人広告	1,516,622	1,275,544	△15.9
情報誌求人広告	494,889	344,368	△30.4
その他	185,074	223,139	20.6
人材紹介事業	413,572	438,661	6.1
合計	2,610,158	2,281,714	△12.6